

参 考

1 三重県教育振興ビジョン(1999～2010)の総括

本ビジョンの策定にあたり、三重県教育委員会では、「三重県教育振興ビジョン」(計画期間：1999～2010年度。以下「前ビジョン」という。)の総括を行いました。その概要は以下のとおりです。

1 全体的な総括

- 前ビジョンでは、子どもたち一人ひとりが自分自身を見失わず、自分の将来に夢を持ち、いきいきと目を輝かせてたくましく生きていけるような教育をめざし、3つの基本目標を掲げ、その実現のために5つの重点目標、31の施策を設定し、今後の取組方向を明示しました。

3つの基本目標

- 「豊かな心を育む人づくり」
- 「個性と創造性を育む人づくり」
- 「意欲と活力を育む人づくり」

5つの重点目標

- 1 心を大切にする教育をめざします
- 2 一人ひとりを大切にし、ゆとりある教育をめざします
- 3 楽しい学校づくりをめざします
- 4 社会の変化に対応した教育をめざします
- 5 みんなで育てる教育をめざします

- ビジョンで示した取組方向に沿って、4次にわたる推進計画を策定し、積極的な取組を積み重ねた結果、子どもたちの満足度や学校教育に対する県民の満足度が向上する等の一定の成果につながりました。

※子どもたちの満足度 (注：2007年度から算出方法を変更)

(単位：%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
学校生活が充実していると 感じている子どもたちの 割合(注1)	73.0	75.1	77.0	79.8	—	—	—	—
学校に満足している 子どもたちの割合(注2)	—	—	—	68.8	70.9	72.7	74.5	75.1

(注1) 小学5年生、中学2年生、高校2年生を対象とした「学校生活についてのアンケート」の設問1(学校生活の楽しさ)に対する回答値。

(注2) 小学5年生、中学2年生、高校2年生を対象とした「学校満足度についてのアンケート調査」の6つの設問(授業内容の理解、質問できる雰囲気、相談できる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無、学校施設への満足感)の平均値。2006年度(平成18年度)の数値は、上記(注1)のアンケートからの換算値。

※県民満足度

(単位：%)

年 度	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
学校教育に対する県民満足度(注3)	13.1	13.6	13.5	16.7	15.9	16.6	14.8	19.0	20.2	22.4

(注3) 県が実施する「一万人アンケート」において、「学校教育」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計。2001年度(平成13年度)は調査を実施せず。

2 重点目標ごとの主な取組成果と課題

◇重点目標1：心を大切にすることをめざします

人権教育、道徳教育など、心の教育にかかる教育実践を推進するとともに、子どもたちの発達段階に応じた体験学習や、文化芸術活動など感性を大切にされた教育の充実を図りました。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する状況にあつて、その定着に向け、さらなる工夫改善を図る必要があります。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
人権教育の充実	1999年(平成11年)策定の「三重県人権教育基本方針」により、さまざまな人権問題に関する多様な形態の教育実践が拡がり、子どもの取組姿勢の向上等の教育効果につながりました。	差別事象の報告件数は減少傾向にあります。人権学習が表面的な知的理解や用語理解にとどまっている面も見られます。人権学習の目的の明確化・共有化を図り、人権問題を解決するための教育につながるよう一層努める必要があります。
道徳教育の充実	道徳の授業研究を推進し、その成果を合同発表会の開催等により普及させることで、授業内容の充実を図るとともに、道徳の授業公開を進めました。	各学校における道徳教育の全体計画の充実を図り、教育活動全体を通じて行われる道徳教育の一層の向上を進めていく必要があります。また、地域との連携をさらに推進する必要があります。
体験を重視した教育の推進	外部の専門家の活用、地域ぐるみの職場体験活動、インターンシップ等により、子どもたちの発達段階に応じた体験学習を推進しました。	体験活動のための十分な時間数の設定や職場体験先となる事業所の確保が難しいという課題があり、実施方法の一層の工夫が求められます。
ボランティア教育の推進	教育活動全体を通じ、学校内外における奉仕活動・体験活動を推進しています。	学校内外でのボランティア教育に係る諸活動を一層進めるため、ノウハウを持つ地元グループやNPO等との連携が必要です。
感性を大切にされた教育の推進	本物の文化芸術に直接ふれ親しむことができる機会の確保、特別活動やクラブ活動における郷土の文化人の活用等により、感性を大切にされた教育の充実を図りました。	実体験や感動できる機会を確保するため、関係団体等とのさらなる連携が必要となります。

◇重点目標2：一人ひとりを大切に、ゆとりある教育をめざします

少人数教育、特別支援教育、いじめ・不登校対策など、個を重視する教育に成果をあげるとともに、通学区域の弾力化、入学者選抜制度の見直しなどの制度改善が進みました。

子どもたちの心の問題の複雑化、特別支援教育をめぐる諸問題など、ますます多様化する教育課題に、一層適切な対応が必要と考えられます。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
少人数教育の推進	2003年度(平成15年度)から小学1年生に30人学級を導入し、2004年度(平成16年度)以降は、小学2年生、中学1年生に少人数学級の対象を拡大(中1は35人学級)しました。	近年、小中学校では、基本的な生活習慣の乱れや学力低下が指摘されており、課題に応じたきめ細かな少人数教育の一層の推進に、今後とも努める必要があります。
障がい児教育の充実	「特別支援教育」については、一人ひとりに応じた指導のための体制整備を図るとともに、個別の指導計画等の作成・活用を通じ、就学前から就労に至るまで、一貫した教育支援を実践しています。	対象児童生徒数の増加による施設の狭隘化、特別支援学校卒業生の進学および就労率の伸び悩み等、喫緊の課題が多く、さらなる施設の充実、体制整備、関係機関との連携によるとぎれのない支援等が必要となっています。
通学区域の見直しの推進	高等学校の通学区域について、2004年度(平成16年度)入学者選抜から、普通科・理数科について、通学区域の定め(3学区)は現行のままとし、隣接学区の高等学校へ志願できるものとししました。	高等学校の通学区域の弾力化は、志願者の偏りを一層助長すること等も指摘されていることから、今後も入学者選抜の実施状況や中学生の進路希望状況等を注視し、適切に対応していく必要があります。
入学者選抜制度等の見直し	2008年度(平成20年度)入学者選抜から、前期選抜と後期選抜による入学者選抜を実施しました。	入学者選抜制度の改善は一定の成果があったものと考えますが、今後とも受検者、保護者、学校等の意見を参考にしつつ、より適切な制度となるよう、検討していく必要があります。
乳幼児期の教育の充実	2007年度(平成19年度)から、「幼保小中育ちのリレー事業」を実施し、幼稚園・保育所・小学校・中学校の連携のもと、子どもたちに発達段階に応じて身につけさせたい生活面や学習面の目標を設定し、その達成をめざす取組を推進しています。	今後とも幼保小中の連携を深め、就学に伴うさまざまな課題を解決する取組を一層促進し、幼児教育の充実を図る必要があります。
中途退学問題への対応	各高等学校において、新入生に対するオリエンテーションなど早い段階での適応指導や、学習意欲を高める授業改善等の取組を行った結果、相談体制や指導体制の充実が図られ、中途退学者が減少しました。	中途退学事由別では、依然「学校生活・学校不適応」が半数程度あり、生徒の目的意識や学習意欲に課題が見られます。進路ガイダンスや個別面談、キャリア教育の一層の充実を図る必要があります。

いじめ問題への対応	「生徒指導特別指導員」を課題のある学校に派遣し、直接的な支援を進めた結果、当該校において暴力行為の減少が見られました。	子どもたちの問題行動等が多様化しており、個に対する支援体制の一層の充実が求められています。 ネットによるいじめへの対応が課題となっており、情報モラルの向上や未然防止の観点からの取組が急務です。
不登校児童生徒への対応	教育相談体制の充実に向け、子どもたちの心の問題に対応するため、臨床心理相談専門員（臨床心理士）の配置、学校へのスクールカウンセラー等の配置などの支援を行っています。	事例が複雑化・多様化しており、教育相談体制の一層の充実や教育支援センターのネットワーク化等が求められています。 魅力ある学校づくり、不登校の早期発見・早期対応等の取組を充実させる必要があります。
健康教育の充実	学校に地域の専門医を派遣し、講演会や研修会等を実施しました。 栄養教諭を配置し、専門性を生かした食に関する指導を行うとともに、家庭、地域と連携し、食体験を取り入れた食育推進のモデル事業を展開しています。	近年、健康教育の重要性が高まっており、子どもたちの健康課題の解決のため、学校保健委員会の設置や活性化に取り組む必要があります。

◇重点目標3：楽しい学校づくりをめざします

子どもたちの意欲を育む授業改善、指導と評価の充実、学校の魅力化に組織をあげて取り組むとともに、教員の資質向上に向け、人材育成の仕組みを改善しました。

依然として、学ぶ意欲や学習習慣に課題を残しており、教員のさらなる資質向上とあわせて、一層積極的な取組を行っていく必要があります。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
子どもの主体性の尊重	子どもたちの主体性を育むため、授業改善や教材研究等に取り組むとともに、高等学校においては、学科の新設・改編、総合学科、単位制高校、昼間定時制課程の設置などを進め、特色化・魅力化を図りました。	特色化・魅力化については、ニーズや社会の変化を踏まえ教育内容を検証する必要があります。
子どものよさを伸ばす指導と評価の充実	評価を学習指導に生かす「指導と評価の一体化」の推進等に取り組むとともに、授業公開を積極的に進め、授業評価を実施しました。 また、少人数指導、ティームティーチング等、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を行っています。	全国学力・学習状況調査等で、子どもたちの学ぶ意欲や学習習慣に課題のあることが分かりました。 「学校満足度についてのアンケート」では、授業の理解度が、中学校、高等学校と進むにつれて低下する傾向が見られます。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
安全で快適な学習環境づくりの推進	<p>県立学校、小中学校において、耐震診断および耐震化を推進しています。</p> <p>また、すべての県立学校にパソコン教室を整備し、必要な周辺機器等の整備を進めました。</p>	<p>小中学校の耐震診断および耐震化率の向上に向け、市町に対する働きかけ、国に対する財政負担軽減の要望等が必要です。</p>
スポーツと教育の推進	<p>選択制授業の推進、授業改善、教育活動全体を通じた運動に親しむ機会の拡充等に努め、自発的・自主的な体育学習を推進しました。</p> <p>生徒数の減少や指導者不足等の課題の解決に向け、近隣の学校や地域スポーツとの連携を進めています。</p>	<p>本県の子どもたちの体力・運動能力は、全国と比較すると依然低位にあります。</p> <p>生徒数の減少や指導者不足等により、運動部の存続や大会への参加が困難となるなどの状況があります。</p>
教員の資質の向上	<p>教員の資質向上に向け、人物評価をより重視した採用、研修に参加しやすい工夫改善、指導が不適切な教員に対する指導力向上支援のための研修等を実施してきました。</p>	<p>さまざまな教育課題への対応などにより、教職員が学校を離れて研修を受講することが難しくなる傾向があります。</p>

◇重点目標4：社会の変化に対応した教育をめざします

少子化、環境問題の深刻化、情報化、国際化といった時代潮流を踏まえ、変化に柔軟に対応した、精力的な取組を推進しました。

日本語指導が必要な外国人児童生徒の激増など、さらに変化が激しさを増す時代を見据え、的確な対策を遅滞なく講じていく必要があります。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
学校の適正規模・適正配置の推進	<p>高等学校は、「再編活性化基本計画」に基づく取組の結果、適正規模の学校の割合が高まりました。また、単位制、総合学科、連携型中高一貫教育を導入するなど、多様な学習ニーズや社会変化に対応した再編整備を推進しています。</p>	<p>高等学校の適正規模は、地域差や地理的条件など多様な課題があり、対応策を保護者、地域とともに引き続き検討していく必要があります。</p> <p>小中学校については、各地域の実情等に留意しつつ、市町に対する支援を行う必要があります。</p>
環境教育の充実	<p>教育活動全体の中で環境教育を計画的に推進するとともに、「学校環境デー」を設定し、各学校が創意工夫ある活動を行っています。</p> <p>また、太陽光発電など、環境に配慮した施設整備を進めています。</p>	<p>環境教育の学校間格差、地域間格差が指摘されており、特に都市部の学校や普通科高校における一層の推進を図る必要があります。</p>

情報教育の充実	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、県立学校における情報教育の環境整備を進めました。</p> <p>また、「学校非公式サイト」の検索・監視・削除代行の取組を行っています。</p>	<p>すべての教員が情報モラル教育をはじめとする情報教育を行うとともに、ICT機器を活用して、子どもたちが興味・関心を持って主体的に参加できる「分かる授業」を実践できるよう、研修の充実、研修機会の確保を図っていく必要があります。</p>
国際理解教育の充実	<p>小学校低学年における体験的学習、海外との姉妹校提携、海外への修学旅行・研修旅行、外国語指導助手の活用等の取組を行っています。</p>	<p>小学校における外国語活動の必修化に伴い、小学校と中学校との指導の連携や、発達段階に応じた外国語活動のあり方についての検討が必要です。</p>
外国人児童生徒教育の充実	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の数に応じ講師を配置・増員するとともに、日本語指導に関わる教員の研修、教員用の日本語指導の手引きの作成、巡回相談員の配置等を行っています。</p>	<p>効果的な日本語指導方法の開発・普及が急務です。また、巡回相談員への訪問要請の増加、必要とされる言語の多様化、不就学や不登校対策など、多くの課題が生じてきており、市町教育委員会や関係機関との一層の連携が必要となっています。</p>

◇重点目標5：みんなで育てる教育をめざします

県政全体の革新課題である「新しい時代の公」「文化力」の推進も見据えつつ、地域の資源、人材を教育活動に生かす取組を積極的に進めました。

社会全体で子どもを育てるという気運を一層高めるため、他部局とも連携しながら、今後とも取組を活性化していく必要があります。

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
郷土三重のよさを生かした教育の推進	<p>社会人講師の活用を拡充するとともに、郷土三重のよさについて理解を深めるための学習教材の作成や、郷土芸能等を取り入れた文化活動を推進しています。</p>	<p>郷土のよさを教育に生かすためには、地域資源の保存・活用とともに、地域や関係機関との連携を進め、学校教育の中に体験的な活動を一層取り入れていくことが必要です。</p>
開かれた学校づくりの推進	<p>三重県型「学校経営品質」を導入し、学校自らが継続的な改善に取り組んでいます。また、多くの学校が学校評議員制度等を活用し、開かれた学校づくりを推進しています。</p>	<p>開かれた学校づくりの推進に向け、保護者や地域住民への積極的な情報提供、適切な学校評価の実施、地域住民等の意見を学校経営に反映させる仕組みの充実等が必要です。</p>
地域における子どもたちの活動の機会の確保	<p>子どもたちが、放課後や週末等に、学校内外の安全な居場所において、地域の人々とともに勉強やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子どもプラン」の取組を推進しました。</p>	<p>「放課後子ども教室」等については、場所や人材の確保が困難なために実施に至っていない小学校区がある等の課題があります。</p>

施策	取組概要と成果	問題点、課題等
地域における子どもたちの活動の場の整備	生涯学習センター、美術館、博物館、図書館の各種事業、企画を通じて、生涯学習の推進、子どもたちの活動支援を図りました。	生涯学習センター等の事業についての県民へのさらなるPR、地域の生涯学習指導者に対する研修の一層の充実などが必要です。
地域の自然・文化遺産の活用	文化的資産を地域とともに保存活用する事業を創設しました。また、熊野古道等での体験学習を企画し、小学校、幼稚園からの見学を積極的に受け入れています。	文化的資産の保存・活用には、地域の自主的な取組が不可欠であり、特に未来を担う若い世代への積極的なアプローチが必要です。
地域スポーツの推進	スポーツ施設の整備、競技力向上のための選手強化、学校体育施設の地域開放等の取組を進めました。 また、社会教育主事を市町に派遣し、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援を行いました。	総合型地域スポーツクラブが未設置の市町の状況把握や設立への啓発、既設置クラブの財政・人材確保等、クラブの定着・発展に向けたさらなる支援が必要です。
家庭の教育力の向上	家庭教育に係る学習資料を作成・提供し、親の学びを支援するとともに、「みえ次世代育成応援ネットワーク」等、多様な主体による子育て応援活動への支援を行っています。	学習資料を活用した学びの機会の拡大に向けて十分に広報し、県内各地域での取組を継続していく必要があります。また、家庭教育に関心の薄い親への啓発も必要です。

2 三重県教育ビジョンの策定経過

策定の方法

- (1) 「三重県教育改革推進会議」（三重の教育の改革に関する重要な事項を調査審議するために、条例により設置された有識者会議）に審議を依頼しました。
- (2) 「三重県教育改革推進会議」に「部会」を設置し、審議の深化・充実を図りました。
- (3) 「地域別県民懇談会」、「中高生懇話会」、パブリックコメントなどを通じ、県民の皆さんのご意見を審議過程に反映しました。
- (4) 上記(1)～(3)によりいただいたご意見を踏まえ、三重県教育委員会が「三重県教育ビジョン」を策定しました。

1 教育改革推進会議等の審議経過

(1) 教育改革推進会議

回	開催日	主な内容
21年度第1回	21.8.5	・「三重の教育にかかる課題」についての教育委員との意見交換 ・新ビジョンの基本的事項にかかる審議
第2回	21.10.5	・新ビジョンの体系、部会での検討テーマ、「子どもたちに育みたい力」、基本方針にかかる審議
第3回	22.1.25	・地域別県民懇談会・中高生懇話会の報告 ・各部会の検討結果を受けた審議（特別支援教育、学力など）
第4回	22.3.19	・総論（基本理念等）にかかる審議 ・各部会の検討結果を受けた審議（教員の資質、いじめ・不登校など）
22年度第1回	22.5.10	・各部会の検討結果を受けた審議（外国人児童生徒教育、家庭・地域の教育力、健康教育、子どもたちの安全・安心など）
第2回	22.6.17	・各部会の検討結果を受けた審議（社会教育・スポーツ、キャリア教育、情報教育、環境教育、感性を育む教育など）
第3回	22.7.22	・ビジョン中間案にかかる審議
第4回	22.8.31	・ビジョン中間案にかかる審議
第5回	22.11.1	・パブリックコメントを踏まえた中間案の修正について審議
第6回	22.11.19	・ビジョン最終案にかかる審議 ・審議結果の報告

(2) 教育振興ビジョン検討第1部会 (検討テーマ：「特別支援教育、家庭・地域の教育力」)

回	開催日	主な内容
第1回	21.8.27	・特別支援教育①
第2回	21.9.17	・特別支援教育②
第3回	21.10.26	・特別支援教育③
第4回	21.11.25	・特別支援教育④
第5回	22.1.14	・特別支援教育⑤
第6回	22.3.11	・家庭・地域の教育力①、幼児期からの一貫した教育①
第7回	22.4.21	・家庭・地域の教育力②、幼児期からの一貫した教育②、社会教育・スポーツ①
第8回	22.5.25	・社会教育・スポーツ② ・第6回～第8回を通じた議論
第9回	22.7.8	・全体を通じた議論

(3) 教育振興ビジョン検討第2部会 (検討テーマ：「学力の育成、学校の教育力」)

回	開催日	主な内容
第1回	21.11.12	・学力①
第2回	21.12.17	・学力②、教員の資質①、教員が働きやすい環境づくり①
第3回	22.2.18	・教員の資質②、教員が働きやすい環境づくり②、外国人児童生徒教育①
第4回	22.4.19	・外国人児童生徒教育②、国際理解教育①、キャリア教育①、情報教育①
第5回	22.5.20	・国際理解教育②、キャリア教育②、情報教育②、高校入学者選抜、中高一貫教育、高校再編活性化
第6回	22.7.5	・全体を通じた議論

※第3回には、外国人児童生徒教育について、専門的な立場からの説明・意見をいただくため、津市立白塚小学校 教諭 青木幸枝さんを招聘しました。

(4) 教育振興ビジョン検討第3部会 (検討テーマ：「豊かな心、健やかな体」)

回	開催日	主な内容
第1回	21.11.10	・豊かな心の育成①
第2回	21.12.21	・豊かな心の育成②、いじめ・不登校①
第3回	22.2.12	・いじめ・不登校②、子どもたちの安全・安心①、健康教育①
第4回	22.4.12	・子どもたちの安全・安心②、健康教育②、環境教育①、三重県らしい教育①
第5回	22.5.17	・環境教育②、三重県らしい教育②、問題行動への対応と中途退学防止、感性を育む教育
第6回	22.7.1	・全体を通じた議論

※第2回には、いじめ・不登校について、専門的な立場からの説明・意見をいただくため、NPO法人フリースクール三重シューレ 代表 石山佳秀さんを招聘しました。

(5) 教育振興ビジョン中間案部会

(検討テーマ：「中間案の調査検討」)

回	開催日	主な内容
第1回	22.8.2	・ビジョン中間案の検討①
第2回	22.8.12	・ビジョン中間案の検討②
第3回	22.8.19	・ビジョン中間案の検討③

(6) 中間案とりまとめ以後の審議経過

- ◇ 22年8月31日 22年度第4回教育改革推進会議 (→「中間案」とりまとめ)
- ◇ 22年9月13日 教育委員会定例会
- ◇ 22年9月17日
～ 10月18日 パブリックコメント実施
- ◇ 22年10月7日 県議会教育警察常任委員会
- ◇ 22年11月1日 22年度第5回教育改革推進会議 (→「中間案」修正)
- ◇ 22年11月15日 教育委員会定例会
- ◇ 22年11月19日 22年度第6回教育改革推進会議
・審議報告がなされ、ビジョン案が適切なものと認められるとともに、3項目の要望事項が示されました。
- ◇ 22年12月10日 県議会教育警察常任委員会
・ビジョン案が適切なものと了承されました。
- ◇ 22年12月22日 教育委員会定例会
・「三重県教育ビジョン ～子どもたちの輝く未来づくりに向けて～」が、正式に決定されました。

平成22年11月19日

三重県教育委員会
教育長 向井正治様

三重県教育改革推進会議
会長 山田康彦

「次期三重県教育振興ビジョン(仮称)」(案)の 策定について(報告)

平成21年8月5日付け教委第01-54号で依頼された標記の件については、当会議において、精力的かつ慎重に審議を重ねてきました。

当会議は、平成22年11月19日に提出された「次期三重県教育振興ビジョン(仮称)」(案)を、中長期的視点から本県教育の目指すべき姿とその実現に向けた施策の方向性を示す基本方針として適切なものと認めます。

なお、ビジョンの推進にあたっては、以下の点に配慮されるよう要望します。

記

1 ビジョンの周知と県民の主体的参加の促進

ビジョンの基本理念に掲げられているように、多様な主体が連携・協力し、県民総参加で教育に向き合うことができるよう、あらゆる機会を通じて本ビジョンの周知を図るとともに、情報提供を積極的に行い、教育への県民の主体的な参加を一層進めること。

2 必要な財源の確保と総合的・計画的な取組の推進

財政状況が厳しいと言われる中であっても、子どもたちの大いなる可能性を引き出し、その輝く未来づくりに取り組む教育の営みは、将来の三重県を考える上での最重点課題であると考えます。必要な財源を確保し、子どもたちの目線に立った積極的かつ適切な取組を、総合的・計画的に推進すること。

3 適切な進行管理と社会変化への柔軟な対応

取組の実績を適切に評価するなど、県民にわかりやすい進行管理に努めるとともに、教育を取り巻く社会状況の変化に対する必要な見直しを行うことにより、柔軟な対応に努めること。

2 地域別県民懇談会の開催結果

(1) 開催趣旨

県内各地域において、「三重の教育のあるべき姿」についての県民の方々の意見を聴取し、ビジョンの審議過程に反映させる。

(2) 開催日時、会場、参加者数

開催日	開催地	参加者数
21.11.7	伊賀市	県民 18 名、県議会議員 1 名、推進会議委員 2 名、教育委員 1 名
21.11.14	尾鷲市	県民 17 名、県議会議員 1 名、推進会議委員 1 名、教育委員 1 名
21.11.15	伊勢市	県民 18 名、推進会議委員 3 名、教育委員 1 名
21.11.21	津市	県民 16 名、推進会議委員 6 名、教育委員 1 名
21.11.22	四日市市	県民 17 名、県議会議員 1 名、推進会議委員 3 名

※県民の男女別内訳は、男性 50 名、女性 36 名

※教育委員は教育長を除く数

3 中高生懇話会（こども会議）の開催結果

(1) 開催趣旨

現在学校や地域などでさまざまな学習に取り組んでいる中学生、高校生の皆さんから、教育に対する率直な意見を聴取し、ビジョンの審議過程に反映させる。

(2) 開催方法

健康福祉部こども局の事業である「こども会議」を活用して開催しました。
（「こども会議」の募集要項に沿って、開催を希望する団体を公募したところ、県立高校 2 校、市立中学校 2 校から応募があり、当該校の自主的な運営により会議を開催しました。）

(3) 会議のテーマ

「こんな学校だったらいいな。今の学校のこんなところいやだな」
～今、学校に望むこと～

(4) 開催日時、場所

開催日	開催校	参加者数
21.10.30	伊賀市立崇広中学校	14 名（3 年生 14 名）
21.11.26	四日市市立中部中学校	7 名（1 年生 2 名、3 年生 5 名）
21.11.26	県立宇治山田商業高等学校	10 名（1 年生 3 名、2 年生 3 名、3 年生 4 名）
21.12.10	県立津高等学校	10 名（1 年生 2 名、2 年生 8 名）

4 パブリックコメントの実施結果

(1) 意見募集期間

平成 22 年 9 月 17 日 (金) ~ 平成 22 年 10 月 18 日 (月)

(2) 意見内容

①意見総数

99 人・団体の方々から 292 件の意見をいただきました。これらの中には同じ内容の意見もありましたので、207 件に分類・整理しました。

②項目別延べ意見数 (意見件数)

項 目	意見数
全体的な意見	25
第1章 基本的事項	1
第2章 総論	52
第3章 各論	194
施策体系	(1)
1 学力と社会への参画力の育成	(64)
2 豊かな心の育成	(44)
3 健やかな体の育成	(16)
4 信頼される学校づくり	(62)
5 多様な主体で教育に取り組む社会づくり	(6)
6 社会教育・スポーツの振興	(1)
第4章 ビジョンの実現に向けて	20
合計	292

③対応状況

対応区分	件数
①最終案に反映するもの	31
②最終案に一部反映するもの	21
③既に反映しているもの	37
④最終案への反映は難しいが、今後の検討課題、参考とするもの	50
⑤最終案に反映することが難しいもの	41
⑥その他 (①~⑤に該当しないもの)	27
合計	207

3

三重県教育改革推進会議委員等名簿

(平成 21・22 年度)

(50 音順 敬称略)

三重県教育改革推進会議		
会 長	やまだ やすひこ 山田 康彦	三重大学教育学部教授
副 会 長	むかい ひろみつ 向井 弘光	(株)ホンダ四輪販売三重北代表取締役会長
委 員	うえしま かずひさ 上島 和久	名張市教育委員会教育長
	おおた こうじ 太田 浩司	三重県PTA連合会長
	おくだ きよこ 奥田 清子	三重県立相可高等学校教諭
	かとう のぶこ 加藤 伊子	三重県国公立幼稚園長会長
	かわもと きよし 川本 健	三重県高等学校長協会副会長
	しもざと よしはる 下里 義治	三重県高等学校PTA連合会顧問
	すぎうら れいこ 杉浦 礼子	高田短期大学オフィス情報学科准教授
	た お ゆうじ 田尾 友児	住創工務店社長
	たかや みつこ 高屋 充子	茶道家(表千家同門会三重県支部副支部長)
	た き みちお 多喜 紀雄	三重中央医療センター名誉院長
	なかつ みき 中津 幹	セントヨゼフ女子学園理事長
	なかむら たけし 中村 武志	公立学校共済組合三重支部運営審議会委員
	にしだ ひさみ 西田 寿美	三重県立小児心療センターあすなろ学園長
	はまべ よしこ 浜辺 佳子	(農)伊賀の里モクモク手づくりファーム役員総合企画室キャプテン
	ひおき やすし 日沖 靖	いなべ市長
	まつおか みえこ 松岡 美江子	マツオカ建機(株) 代表取締役社長
みながわ ひろひろ 皆川 治廣	中京大学法科大学院教授	
わきた みほこ 脇田 三保子	津市立高岡小学校長	
教育振興ビジョン検討第1部会		
部 会 長	た き みちお 多喜 紀雄	三重中央医療センター名誉院長
推進会議委員	うえしま かずひさ 上島 和久	名張市教育委員会教育長
	おおた こうじ 太田 浩司	三重県PTA連合会長
	かとう のぶこ 加藤 伊子	三重県国公立幼稚園長会長
	にしだ ひさみ 西田 寿美	三重県立小児心療センターあすなろ学園長
	わきた みほこ 脇田 三保子	津市立高岡小学校長
部会委員	くりはら てるお 栗原 輝雄	鈴鹿国際大学国際学科教授(第1回～第5回)
	つじ みつぐ 辻 貢	特別支援学校東紀州くろしお学園教諭(第1回～第6回)
	はまぐち ようし 濱口 曜嗣	三重県立特別支援学校長会長(第1回～第5回)
	わきた さとし 脇田 愉司	三重県健康福祉部参事兼障害福祉室長(第1回～第5回)
	かとう たつお 加藤 達夫	桑名市立益世小学校教諭(第7回～第9回)
	つじはやし みさお 辻林 操	南が丘地域教育委員会委員長(第6回～第9回)
	とうふくじ いちろう 東福寺 一郎	津市立三重短期大学生活科学科教授(第6回～第9回)
まつおか のりこ 松岡 典子	NPO法人MCサポートセンターみっくみえ代表(第6回～第9回)	

教育振興ビジョン検討第2部会		
部会長	かわもと きよし 川本 健	三重県高等学校長協会副会長
推進会議委員	すぎうら れいこ 杉浦 礼子	高田短期大学オフィス情報学科准教授
	た お ゆうじ 田尾 友児	住創工務店社長
	たかや みつこ 高屋 充子	茶道家(表千家同門会三重県支部副支部長)
	なかむら たけし 中村 武志	公立学校共済組合三重支部運営審議会委員
	まつおか みえこ 松岡 美江子	マツオカ建機(株)代表取締役社長
	やまだ やすひこ 山田 康彦	三重大学教育学部教授
部会委員	こんの あきこ 今野 明子	三重県PTA連合会元副会長
	すぎしま かつゆき 杉嶋 克之	鈴鹿市教育委員会指導課長(第1回～第3回)
	すずき かずよし 鈴木 一良	三重県小中学校長会副会長
	すずき ひでふみ 鈴木 英文	鈴鹿市教育委員会指導課長(第4回～第6回)
	むらばやし まもる 村林 守	三重中京大学現代法経学部教授
ゲストスピーカー	いしやま よしひで 石山 佳秀	NPO法人フリースクール三重シューレ代表
教育振興ビジョン検討第3部会		
部会長	みながわ ひろひろ 皆川 治廣	中京大学法科大学院教授
推進会議委員	おくだ きよこ 奥田 清子	三重県立相可高等学校教諭
	しもざと よしほる 下里 義治	三重県高等学校PTA連合会顧問
	なかつ みき 中津 幹	セントヨゼフ女子学園理事長
	はまべ よしこ 浜辺 佳子	(農)伊賀の里モクモク手づくりファーム役員総合企画室キャプテン
	ひおき やすし 日沖 靖	いなべ市長
部会委員	いわさき ゆうこ 岩崎 祐子	四日市大学経済学部教授
	うだ かつみ 宇田 克巳	三重県高等学校長協会書記
	はやし かつまさ 林 克昌	日本労働組合総連合会三重県連合会事務局長
	まんのう まさみち 萬濃 正通	松阪市教育委員会学校支援課教育課程係長
ゲストスピーカー	あおき ゆきえ 青木 幸枝	津市立白塚小学校教諭
教育振興ビジョン中間案部会		
部会長	かわもと きよし 川本 健	三重県高等学校長協会副会長
推進会議委員	おくだ きよこ 奥田 清子	三重県立相可高等学校教諭
	た き みちお 多喜 紀雄	三重中央医療センター名誉院長
	なかむら たけし 中村 武志	公立学校共済組合三重支部運営審議会委員
	やまだ やすひこ 山田 康彦	三重大学教育学部教授
部会委員	とうふくじ いちろう 東福寺 一郎	津市立三重短期大学生活科学科教授
	むらばやし まもる 村林 守	三重中京大学現代法経学部教授
	まんのう まさみち 萬濃 正通	松阪市教育委員会学校支援課教育課程係長

※役職等は、会議・部会の最終開催時のもの(途中交代された部会委員については、交代時点のもの)とさせていただきます。